

平成16年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成15年11月13日

上場会社名 住友チタニウム株式会社
コード番号 5726

上場取引所 東京
本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.sumitomo-ti.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 橘 昌彰
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 一瀬 正人 TEL (06)6413-3310
 中間決算取締役会開催日 平成15年11月13日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 一年 一月 一日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成15年9月中間期の業績 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年9月中間期	7,704 (△16.9)	224 (△62.1)	90 (△76.1)
14年9月中間期	9,275 (△6.4)	592 (△24.0)	376 (△43.9)
15年3月期	17,610	1,123	834

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15年9月中間期	49(△76.4)	5 53	—
14年9月中間期	208(△40.2)	23 50	—
15年3月期	463	52 34	—

(注)①持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 ②期中平均株式数 15年9月中間期 8,860,000株 14年9月中間期 8,860,000株 15年3月期 8,860,000株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注)15年9月中間期配当金の内訳
	円 銭	円 銭	記念配当 -円 -銭 特別配当 -円 -銭
15年9月中間期	—	—	
14年9月中間期	—	—	
15年3月期	—	30.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	29,665	15,445	52.1	1,743 23
14年9月中間期	30,929	15,376	49.7	1,735 47
15年3月期	30,405	15,621	51.4	1,763 20

(注)①期末発行済株式数 15年9月中間期 8,860,000株 14年9月中間期 8,860,000株 15年3月期 8,860,000株
 ②期末自己株式数 15年9月中間期 - 株 14年9月中間期 - 株 15年3月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	1,531	△672	△689	1,142
14年9月中間期	355	△2,220	△294	741
15年3月期	2,060	△3,619	△366	975

2. 平成16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
				円 銭	円 銭
通 期	15,400	460	270	30 00	30 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円 47銭

業績予想につきましては、現時点における将来の見通しを含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によってこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項については、添付資料の5ページを参照下さい。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社は、住友金属工業株式会社と株式会社神戸製鋼所の持分法適用会社であります。なお、当社自身の子会社及び関連会社は有しておりません。

住友金属工業株式会社（当社への出資 36.8%）は鉄鋼事業を核にエンジニアリング事業、エレクトロニクス・情報サービス事業、その他の事業を営んでおり、株式会社神戸製鋼所（当社への出資 24.8%）は、「鉄鋼」「アルミ・銅」「機械エンジニアリング」「電子・情報」を柱として事業展開を行っております。両社の当社事業に係る位置付けは次のとおりであります。

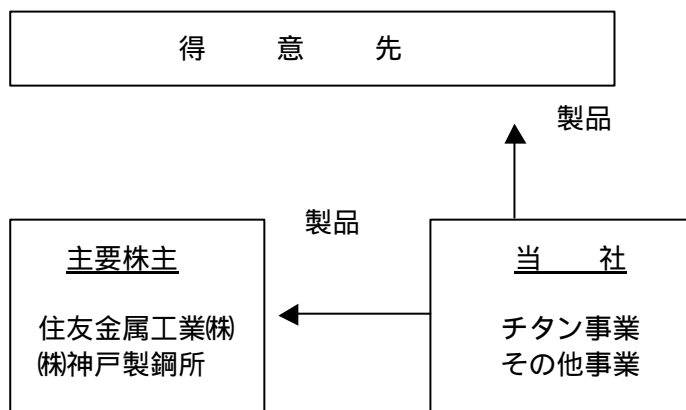
(チタン事業)

当社がスポンジチタンをメインとする金属チタンを製造販売しており、住友金属工業株式会社及び株式会社神戸製鋼所へは、製品の販売（ともに商社経由含む）を行っております。

(その他事業)

当社が多結晶シリコンと高純度チタンをメインとして製造販売しております。

(事業系統図)



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、多様化し高度化する顧客のニーズにスピーディーに対応し、常に市場において最も競争力のあるサービスを提供することにより、社会経済にとって意義ある企業であり続けることと、株主にとっての企業価値の最大化を図っていくことを経営の基本理念としております。

この基本理念のもと、徹底したコストダウンと品質向上を追求し積極的に技術開発と生産体制の効率化に取り組むとともに、事業環境の変動的に確かつ迅速に対応するための経営体制の確立を図り、もって事業の継続的な成長と収益基盤の充実に努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、安定した経営基盤の確保と安定した業績の確保により株主に対する安定した利益還元の実現を経営の最重要課題として捉え事業経営に当たっております。

この為、株主に対する配当につきましては、安定的な配当の継続を重点に業績水準や将来のキャッシュフローと内部留保の充実等を総合的に勘案し配当水準を定めてまいります。

また、内部留保資金につきましては、株主に対する安定した利益還元を念頭におき、高度化する市場ニーズや経営環境の変化に応えるべく生産設備の充実や財務体質の強化等に充て、一層の経営基盤の強化を図ってまいります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社の事業体制は、チタン事業を中核としつつその他事業で安定性を確保していくことを基本としております。航空機や一般産業分野を基盤とするチタン事業とその技術的知見を土台として発展してきた半導体市場をメインとするその他事業のそれぞれを取巻く環境は異なりますが、どちらも中長期的には着実に成長が期待できる分野であり、環境変動に応じた経営資源のフレキシブルな配分により両事業のバランスと技術開発の相乗効果を図りながら収益体質の一層の強化・充実に取り組んでまいります。

(チタン事業)

主力の航空機向け需要は中長期的には安定的に伸びると予想され、一般産業用や民生用需要もチタン用途の定着と一層の拡大が期待できることから、チタン需要は着実に拡大するものと思われます。

これに対し当社は、量・品質を合わせた世界のトップサプライヤーとしての責任を全うすべく、需要動向に即応した安定供給体制をタイムリーに構築していくことが、事業の拡大、発展のための重要課題と考えております。

また、徹底したコストダウンと品質向上への継続的取り組みの一方、次世代精錬法の開発等将来を見据えた研究開発にも積極的に資源を投入し、引き続き世界トップの競争力を維持してまいります。

(その他事業)

主要製品の多結晶シリコンや高純度チタン等半導体関連製品は、半導体市場の伸びや高集積化の進展に伴い、中長期的には成長が期待できます。今後とも急速に変化する需要動向と益々高度化するユーザーニーズに的確に対応すべく機動的かつ効率的な生産と積極的な研究開発に取り組んでまいります。

また、半導体向け以外でも、チタン・シリコンの素材特性を生かし、民生品分野等についても、既存製品の拡販と更なる用途拡大に向けた新製品開発に注力してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、経営の効率化、透明性、健全性の確保により、継続的に企業価値を創造し、顧客や株主、地域社会、従業員など全てのステークホルダーから信頼され、満足戴ける企業の実現に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名中2名は社外監査役であります。

2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係 社外監査役 2名

(氏名)	(当社外での役職)	(当社との関係)
八木 克彦	住友金属工業株式会社 常務執行役員	その他の関係会社 金属チタンの主要ユーザー
木村 敏夫	株式会社神戸製鋼所 専務執行役員	その他の関係会社 金属チタンの主要ユーザー

3)会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取り組み

当社は企業倫理法令遵守体制強化のため、全ての役員・従業員の行動規範となる「住友チタニウム株式会社企業行動規範」を、平成15年3月14日付で制定するとともに、「コンプライアンス委員会」(委員長:代表取締役社長)を設置いたしました。

また、本委員会の実効をさらにあげるため、内部からの建設的な提言や具申を受け入れる制度として、実名、匿名のいずれでも相談が可能な、「コンプライアンスヘルプライン」を10月1日に開設しております。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善や株式市況の好転など一部に回復の兆しが見られましたものの、雇用環境や個人消費は依然低迷が続いており、本格回復には至らないまま推移しました。

当社事業につきましては、チタン事業においてイラク戦争やSARS(重症急性呼吸器症候群)の後遺症により主にアジア・中東地域の需要が減退した結果、国内展伸材向けを主体に販売は大幅に減少いたしました。またその他事業の販売は半導体需要が回復基調に転じましたが、前年同期に比べますと減少いたしました。

このような状況の中、当社は引き続き低操業下での効率生産を実現すべく一段と高いコスト削減目標を掲げ、製造諸元の改善や経費圧縮に努めてまいりました。

しかしながら当中間期の業績につきましては、販売環境悪化の影響が大きく、売上高は7,704百万円(前年同期比16.9%減)、利益につきましては経常利益が90百万円(前年同期比76.1%減)、中間純利益は49百万円(前年同期比76.4%減)と減収減益を余儀なくされました。

事業別の業績は次のとおりであります。

<チタン事業>

国内展伸材向けは、イラク戦争やSARSの後遺症でアジア・中東地域を主体に一般産業用チタン需要が大幅に減退したため当社の主要ユーザーである日本の展伸材メーカーの出荷量が大きく減少したことに加え、それに伴う展伸材メーカーでの在庫調整圧力の影響も大きく、大幅な落ち込みを余儀なくされました。

一方輸出につきましては、前年上半期を底に回復に向かっていった民間航空機向け需要はイラク戦争後のテロ再発懸念やSARSの影響で旅客数が大きく減少したため、回復基調から反転し低水準で推移しました。しかしながらイラク戦争後の軍需用のスポット的なりペア需要があり輸出全体では前年同期を上回る販売水準となりました。

チタン事業全体としては国内向けの販売減少が大きく響き売上高は、5,265百万円(前年同期比18.5%減)となりました。

<その他事業>

半導体需要の回復を受け、多結晶シリコンや高純度チタンの販売も回復基調に転じたものの、半導体需要が一時的要因も含め急増した前年同期に対しては減少し、その他事業の売上高は2,438百万円(前年同期比13.4%減)となりました。

[参考] 事業別売上高

(単位:百万円)

		当中間期	前年同期	増減率	前期
チタン事業	国内	3,197	4,699	32.0%	8,998
	輸出	2,068	1,761	17.5%	3,717
	計	5,265	6,460	18.5%	12,716
その他事業		2,438	2,815	13.4%	4,893
合計		7,704	9,275	16.9%	17,610

設備投資の状況

当中間期の設備投資の総額は、427百万円であります。
この主なものは動力設備の更新に伴う投資であります。

資金調達の状況

当中間期に実施いたしました設備投資等に係る所要資金は、全額自己資金により充当しております。

キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末と比べ167百万円増加し、当中間期末残高は、1,142百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,175百万円増加し、1,531百万円となりました。これは、前年同期に対し、仕入債務が増加したことおよび法人税等の支払が減少したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,548百万円増加し、672百万円となりました。これは前年同期は前々期に実施いたしましたスポンジチタンの生産能力増強投資の支払が一部残っており支出額が膨らんでいましたが、当中間期は通常の水準に戻ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ395百万円減少し、689百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出が増加したことが要因であります。

（2）通期の見通し

チタン事業では、国内展伸材向け需要は上半期のマイナス要因の影響が解消に向かい今後は回復に転じると思われれます。一方輸出につきましては、イラク戦争やSARSの後遺症が残り、民間航空機向け需要は引き続き低水準で推移すると思われれます。この結果、チタン事業の通期の販売見通しとしては、国内向け販売が堅調であった前期に比べますと2割程度の減少は避けられないと見込んでおります。ただし、民間航空機向けの需要環境は、エアライン各社の業績や旅客数が回復に転じるなど先行きには明るさが出てきております。

またその他事業では、引き続き半導体需要の回復基調が継続すると思われ、前期に対し若干の増加を見込んでおります。

以上の状況を踏まえ、当期（平成16年3月期）の業績につきましては、売上高15,400百万円（前期比12.6%減）経常利益460百万円（前期比44.9%減）当期純利益270百万円（前期比41.8%減）を見込んでおります。

4. 個別中間財務諸表等

(1) 比較中間貸借対照表

(千円未満切捨)

期別 科目	当中間期 (平成15年9月30日現在)		前中間期 (平成14年9月30日現在)		前期 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	11,205,388	37.8	11,771,844	38.1	11,469,479	37.7
現金及び預金	162,697		149,341		74,675	
受取手形	237,005		161,597		168,057	
売掛金	4,791,404		5,891,129		5,579,175	
棚卸資産	4,757,029		4,690,572		4,466,434	
その他	1,263,251		894,204		1,187,137	
貸倒引当金	6,000		15,000		6,000	
固定資産	18,460,220	62.2	19,157,373	61.9	18,935,936	62.3
有形固定資産	17,195,924	58.0	18,134,133	58.6	17,745,631	58.4
建物	2,971,126		2,906,946		3,073,257	
機械及び装置	5,119,033		5,881,167		5,437,424	
土地	8,453,662		8,453,662		8,453,662	
その他	652,103		892,357		781,286	
無形固定資産	126,436	0.4	59,542	0.2	66,801	0.2
投資等	1,137,858	3.8	963,698	3.1	1,123,504	3.7
資産合計	29,665,608	100.0	30,929,218	100.0	30,405,416	100.0

(千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (平成15年9月30日現在)		前中間期 (平成14年9月30日現在)		前期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	11,920,542	40.2	14,464,972	46.8	12,117,008	39.8
支 払 手 形	400,863		505,631		387,519	
買 掛 金	1,809,448		1,879,354		1,603,070	
短期借入金	7,900,000		10,300,000		7,900,000	
一年以内返済予定の 長期借入金	822,400		60,000		852,400	
賞与引当金	304,000		292,000		302,000	
そ の 他	683,830		1,427,985		1,072,018	
固定負債	2,299,982	7.7	1,088,004	3.5	2,666,427	8.8
長期借入金	1,169,800		30,000		1,566,000	
退職給付引当金	1,046,825		987,772		1,015,945	
役員退職給与引当金	79,241		62,738		78,050	
そ の 他	4,116		7,494		6,431	
負債合計	14,220,524	47.9	15,552,976	50.3	14,783,436	48.6
(資本の部)						
資本金	6,583,000	22.2	6,583,000	21.3	6,583,000	21.7
資本剰余金	6,787,000	22.9	6,787,000	21.9	6,787,000	22.3
資本準備金	6,787,000		6,787,000		6,787,000	
利益剰余金	2,042,360	6.9	2,003,579	6.5	2,259,093	7.4
利益準備金	38,110		38,110		38,110	
中間(当期)未処分利益	2,004,250		1,965,469		2,220,983	
その他有価証券評価差額金	32,723	0.1	2,661	0.0	7,113	0.0
資本合計	15,445,083	52.1	15,376,241	49.7	15,621,980	51.4
負債及び資本合計	29,665,608	100.0	30,929,218	100.0	30,405,416	100.0

(2)比較中間損益計算書

(千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前中間期 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)
経常損益の部						
営業損益の部						
営業収益	7,704,200	100.0	9,275,837	100.0	17,610,112	100.0
売上高	7,704,200		9,275,837		17,610,112	
営業費用	7,479,675	97.1	8,683,249	93.6	16,486,201	93.6
売上原価	6,286,894	81.6	7,499,692	80.8	14,181,353	80.5
販売費及び一般管理費	1,192,781	15.5	1,183,557	12.8	2,304,848	13.1
営業利益	224,524	2.9	592,588	6.4	1,123,910	6.4
営業外損益の部						
営業外収益	11,938	0.2	11,577	0.1	27,519	0.1
受取利息及び配当金	2,845		3,769		7,884	
その他の営業外収益	9,092		7,808		19,635	
営業外費用	146,439	1.9	227,847	2.4	317,263	1.8
支払利息	47,183		33,734		74,175	
その他の営業外費用	99,256		194,112		243,088	
経常利益	90,023	1.2	376,318	4.1	834,165	4.7
特別損益の部						
特別利益	-	-	6,000	0.1	15,000	0.1
貸倒引当金戻入益	-		6,000		15,000	
特別損失	20,982	0.3	14,546	0.2	22,090	0.1
固定資産除却損	13,482		14,546		18,090	
ゴルフ会員権評価損	7,500		-		4,000	
税引前中間(当期)純利益	69,040	0.9	367,771	4.0	827,075	4.7
法人税、住民税及び事業税	74,275	1.0	135,421	1.5	326,669	1.9
法人税等調整額	54,301	0.7	24,123	0.3	36,665	0.2
中間(当期)純利益	49,066	0.6	208,226	2.2	463,740	2.6
前期繰越利益	1,955,183		1,757,242		1,757,242	
中間(当期)未処分利益	2,004,250		1,965,469		2,220,983	

(3) キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨)

科 目	期 別	当中間期	前中間期	前期
		(15.4.1~15.9.30)	(14.4.1~14.9.30)	(14.4.1~15.3.31)
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間(当期)純利益		69,040	367,771	827,075
2. 減価償却費		901,664	1,032,373	2,149,606
3. 貸倒引当金の増減()額		-	6,000	15,000
4. 賞与引当金の増減()額		2,000	2,000	12,000
5. 退職給付引当金の増減()額		30,879	32,076	3,903
6. 前払年金費用の増()減額		41,903	31,056	133,565
7. 役員退職給与引当金の増減()額		1,191	11,428	3,884
8. 受取利息及び受取配当金		2,845	3,769	7,884
9. 支払利息		47,183	33,734	74,175
10. 為替差益		1,461	109	-
11. ゴルフ会員権評価損		7,500	-	4,000
12. 固定資産除却損		13,482	14,546	18,090
13. 売上債権の増()減額		718,822	771,941	1,077,435
14. 棚卸資産の増()減額		290,594	239,076	14,938
15. その他流動資産の増()減額		17,257	51,126	78,462
16. 仕入債務の増減()額		219,721	840,483	1,234,879
17. その他流動負債の増減()額		13,600	140,571	63,972
18. 未払消費税等の増減()額		118,874	45,708	138,994
19. その他		96,256	28,302	76,044
小計		1,742,450	1,105,047	2,985,625
20. 利息及び配当金の受取額		2,847	3,758	7,067
21. 利息の支払額		48,945	36,899	71,217
22. 法人税等の支払額		174,064	711,156	854,508
23. 固定資産撤去による支出		240	11,914	13,920
24. その他		9,092	6,756	7,330
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,531,140	355,591	2,060,376
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		583,690	2,204,265	3,528,818
2. その他		88,900	16,338	90,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		672,590	2,220,604	3,619,141
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増減()額		-	-	2,400,000
2. 長期借入金の返済による収入		-	-	2,400,000
3. 長期借入金の返済による支出		426,200	30,000	101,600
4. 配当金の支払		263,775	264,118	264,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		689,975	294,118	366,318
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,461	109	-
現金及び現金同等物の増減()額		167,113	2,159,021	1,925,083
現金及び現金同等物の期首残高		975,357	2,900,441	2,900,441
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,142,470	741,419	975,357

(注) は、キャッシュ・フローの減少であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）について定額法。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税に規定する方法と同一基準。

(2) 無形固定資産 定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税に規定する方法と同一基準。

(3) 長期前払費用 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給予定額のうち当中間期負担額を見積計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、発生時の翌年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職給与引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
為替予約取引及び金利スワップ取引
ヘッジ対象
外貨建取引及び支払利息
 - (3) ヘッジ方針
為替相場の変動によるリスクをヘッジするために為替予約取引を実施しております。実施にあたっては実需に基づく取引に限定し売買差益の獲得等を目的とする投機的取引は行わない方針であります。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
借入金の支払利息にかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を半期毎に比較し有効性の評価をしております。
6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための重要な事項
消費税等の処理方法・・・税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
有形固定資産の減価償却累計額	12,233,257 千円	10,275,710 千円	11,373,058 千円

(中間損益計算書関係)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1. 営業外収益の主要項目			
受 取 利 息	2,695 千円	3,298 千円	7,092 千円
受 取 配 当 金	150 千円	471 千円	792 千円
2. 営業外費用の主要項目			
支 払 利 息	47,183 千円	33,734 千円	74,175 千円
為 替 差 損	99,256 千円	193,060 千円	230,784 千円
3. 特 別 損 失			
固定資産除却損の内訳			
撤 去 費	240 千円	11,914 千円	13,920 千円
機 械 及 び 装 置	12,605 千円	2,439 千円	3,977 千円
そ の 他	637 千円	192 千円	192 千円
計	13,482 千円	14,546 千円	18,090 千円
4. 減 価 償 却 実 施 額			
有 形 固 定 資 産	885,313 千円	1,020,135 千円	2,124,872 千円
無 形 固 定 資 産	16,351 千円	12,238 千円	25,716 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(当中間期)	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
工具器具備品	7,126 千円	3,194 千円	3,931 千円
合計	7,126 千円	3,194 千円	3,931 千円

(前中間期)	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
車両運搬具	4,045 千円	3,843 千円	202 千円
工具器具備品	46,623 千円	40,400 千円	6,222 千円
合計	50,669 千円	44,244 千円	6,425 千円

(前期)	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	7,126 千円	2,482 千円	4,644 千円
合計	7,126 千円	2,482 千円	4,644 千円

尚、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産等の中間期末(期末)残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当中間期	前中間期	前期
1年内	1,455 千円	2,489 千円	1,433 千円
1年超	2,476 千円	3,935 千円	3,210 千円
合計	3,931 千円	6,425 千円	4,644 千円

尚、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産等の中間期末(期末)残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前期
支払リース料	766 千円	3,721 千円	5,534 千円
減価償却費相当額	766 千円	3,721 千円	5,534 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

(単位：千円)

区分	当中間期 (平成15年9月30日現在)			前中間期 (平成14年9月30日現在)			前期 (平成15年3月31日現在)		
	中間貸借 対照表 計上額	時価	差額	中間貸借 対照表 計上額	時価	差額	貸借 対照表 計上額	時価	差額
(1) 満期保有目的の 債券									
割引国債	500	500	-	497	499	2	500	500	-
計	500	500	-	497	499	2	500	500	-
(2) その他有価証券	取得原価	中間貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	中間貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	貸借 対照表 計上額	差額
株式	122,557	177,500	54,942	122,557	127,147	4,589	122,557	110,501	△12,056
計	122,557	177,500	54,942	122,557	127,147	4,589	122,557	110,501	△12,056

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位：千円)

区分	当中間期 (平成15年9月30日現在)	前中間期 (平成14年9月30日現在)	前期 (平成15年3月31日現在)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式			
関連会社株式	0	0	0
(2) その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	4,000	4,000	4,000

(デリバティブ取引関係)

当中間期(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当社は、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので記載すべき事項はありません。

前中間期(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当社は、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので記載すべき事項はありません。

前期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社は、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので記載すべき事項はありません。

(持分法損益等)

当中間期 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	前中間期 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前期 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 0千円	関連会社に対する投資の金額 0千円	関連会社に対する投資の金額 0千円
持分法を適用した場合の投資の金額 -千円	持分法を適用した場合の投資の金額 -千円	持分法を適用した場合の投資の金額 -千円
持分法を適用した場合の投資損益の 金額 -千円	持分法を適用した場合の投資損益の 金額 -千円	持分法を適用した場合の投資損益の 金額 -千円

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間期の生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当中間期	前中間期	前期
	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
チタン事業	5,567,182	6,945,131	12,525,819
その他事業	2,393,226	2,557,080	5,032,772
合計	7,960,408	9,502,211	17,558,591

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

当中間期の受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	受注高			受注残高
	当中間期	前中間期	前期	当中間期
チタン事業	3,112,776	3,666,907	11,945,355	2,737,298
その他事業	2,673,069	2,666,509	4,630,740	1,289,586
合計	5,785,845	6,333,416	16,576,095	4,026,884

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は販売価格によっております。

(3) 販売実績

当中間期の販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当中間期	前中間期	前期
	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
チタン事業	5,265,681	6,460,573	12,716,420
その他事業	2,438,518	2,815,264	4,893,691
合計	7,704,200	9,275,837	17,610,112

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。